

都道府県毎の単位あたり測定地点数及び検体数

環境基準項目について、平成15年度の測定実績をもとに、各種フレームあたりの地点数、検体数を都道府県毎に算出した結果は下表のとおり。

1. 特定事業場数

特定事業場の数が少ないところで単位あたり地点数検体数が多い。

また、下水道に接続している事業場は特定事業場数にカウントされないため、下水道整備が進んでいるところでも単位あたり地点数検体数が多くなるなど、他の要因によっても値が左右される。

2. 面積

面積が小さいところで単位あたり地点数検体数が多い。

3. 可住地面積

地点数については、関連する特段の地域特性は認められなかったが、最大と最小の道県で6.3倍の違いが見られた。検体数については、可住地面積が小さいところで単位あたりの値が大きい。

4. 人口

人口の少ないところで単位あたり地点数検体数が多い。

5. 河川延長（一級河川の二級河川の合計）

河川延長の少ないところで単位あたり地点数検体数が多い。

6. 製造品出荷額

製造品出荷額の少ないところで単位あたり地点数検体数が多い。

7. 農業産出額

農業産出額の少ないところで単位あたり地点数検体数が多い。

フレーム種類		上位 3 自治体			下位 3 自治体			最大差 (倍率)
特定事業 場数	地点	沖縄	東京	北海道	長野	埼玉	山梨	1.5
	検体	東京	福岡	沖縄	長野	岐阜	新潟	1.4
面積	地点	福岡	大阪	佐賀	北海道	長野	山梨	1.4
	検体	神奈川	大阪	東京	北海道	長野	岐阜	4.1
可住地面 積	地点	鳥取	福岡	石川	北海道	長野	埼玉	6.3
	検体	神奈川	大阪	東京	北海道	新潟	青森	1.8
人口	地点	鳥取	宮崎	島根	埼玉	東京	神奈川	2.8
	検体	鳥取	島根	佐賀	東京	愛知	埼玉	1.0
河川延長	地点	沖縄	福岡	東京	長野	滋賀	新潟	1.7
	検体	神奈川	大阪	東京	北海道	高知	新潟	2.0
製造品出 荷額	地点	高知	沖縄	宮崎	愛知	埼玉	神奈川	8.0
	検体	高知	沖縄	長崎	愛知	静岡	三重	3.2
農業産出 額	地点	東京	大阪	石川	長野	千葉	埼玉	1.5
	検体	東京	大阪	神奈川	北海道	鹿児島	新潟	2.8

